

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第54期) 至 平成15年3月31日

ナイス株式会社

(401137)

第54期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

ナイス株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第54期 有価証券報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【沿革】 | 4 |
| 3 【事業の内容】 | 5 |
| 4 【関係会社の状況】 | 7 |
| 5 【従業員の状況】 | 8 |
| 第2 【事業の状況】 | 9 |
| 1 【業績等の概要】 | 9 |
| 2 【仕入及び販売の状況】 | 11 |
| 3 【対処すべき課題】 | 13 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 13 |
| 5 【研究開発活動】 | 13 |
| 第3 【設備の状況】 | 14 |
| 1 【設備投資等の概要】 | 14 |
| 2 【主要な設備の状況】 | 15 |
| 3 【設備の新設、除却等の計画】 | 17 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 18 |
| 1 【株式等の状況】 | 18 |
| 2 【自己株式の取得等の状況】 | 25 |
| 3 【配当政策】 | 26 |
| 4 【株価の推移】 | 27 |
| 5 【役員の状況】 | 28 |
| 第5 【経理の状況】 | 30 |
| 1 【連結財務諸表等】 | 31 |
| 2 【財務諸表等】 | 59 |
| 第6 【提出会社の株式事務の概要】 | 86 |
| 第7 【提出会社の参考情報】 | 87 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 88 |
| 監査報告書 | |
| 平成14年3月連結会計年度 | 89 |
| 平成15年3月連結会計年度 | 91 |
| 平成14年3月会計年度 | 93 |
| 平成15年3月会計年度 | 95 |

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第54期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

【会社名】 ナイス株式会社

【英訳名】 Nice Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平田 恒一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号

【電話番号】 横浜(045)521-6161 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長 長尾 秀司

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新木場一丁目18番13号

【電話番号】 東京(03)3521-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 輸入材営業部部长 竹内 照光

【縦覧に供する場所】 ナイス株式会社 新木場営業所
(東京都江東区新木場一丁目18番13号)

ナイス株式会社 小牧市場
(愛知県小牧市大字下末777番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|----------------------------|----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成11年 3月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 219,864 | 240,119 | 252,554 | 244,670 | 242,622 |
| 経常利益 (百万円) | 2,343 | 3,590 | 8,196 | 4,458 | 4,625 |
| 当期純利益 (百万円) | 2,121 | 1,427 | 4,433 | 2,266 | 2,280 |
| 純資産額 (百万円) | 49,811 | 52,615 | 55,064 | 51,867 | 51,593 |
| 総資産額 (百万円) | 179,209 | 189,751 | 179,238 | 175,609 | 171,683 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 391.40 | 415.61 | 444.36 | 437.51 | 455.60 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 16.67 | 11.22 | 35.29 | 18.68 | 19.45 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 27.8 | 27.7 | 30.7 | 29.5 | 30.1 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.3 | 2.8 | 8.2 | 4.2 | 4.4 |
| 株価収益率 (倍) | 9.4 | 16.4 | 7.0 | 11.3 | 9.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 8,995 | 863 | 14,620 | 293 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 2,820 | 359 | 404 | 2,203 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | 2,308 | 8,463 | 6,478 | 10,784 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 31,081 | 39,141 | 32,812 | 41,841 | 32,280 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人) | () | 1,568 (193) | 1,546 (201) | 1,546 (225) | 1,590 (239) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|------------------------------------|--------------|----------------|--------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成11年 3月 | 平成12年 3月 | 平成13年 3月 | 平成14年 3月 | 平成15年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 197,489 | 214,397 | 230,461 | 223,782 | 224,428 |
| 経常利益 (百万円) | 1,315 | 2,209 | 6,532 | 3,254 | 3,535 |
| 当期純利益 (百万円) | 766 | 427 | 3,037 | 1,590 | 1,724 |
| 資本金 (百万円) | 22,069 | 22,069 | 22,069 | 22,069 | 22,069 |
| 発行済株式総数 (株) | 127,265,195 | 126,601,195 | 123,918,195 | 118,561,195 | 117,961,195 |
| 純資産額 (百万円) | 54,201 | 54,450 | 56,404 | 52,008 | 51,876 |
| 総資産額 (百万円) | 168,695 | 177,725 | 168,520 | 166,560 | 162,601 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 425.89 | 430.10 | 455.18 | 438.70 | 458.15 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円) | 3.00 () | 3.00 () | 8.00 () | 5.00 () | 5.00 () |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 6.02 | 3.36 | 24.18 | 13.11 | 14.74 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 32.1 | 30.6 | 33.5 | 31.2 | 31.9 |
| 自己資本利益率 (%) | 1.4 | 0.8 | 5.5 | 2.9 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 26.1 | 54.8 | 10.2 | 16.2 | 12.4 |
| 配当性向 (%) | 49.8 | 88.9 | 32.6 | 37.3 | 33.9 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人) | 1,020 () | 1,002 (116) | 985 (117) | 1,030 (128) | 1,096 (128) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期の1株当たり配当額8円には、創立50周年記念配当3円が含まれております。

3 第50期及び第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。

第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第54期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

| 年月 | 沿革 |
|----------|---|
| 昭和25年 6月 | 西村定治及び平田周次により市売木材株式会社を設立。横浜市において木材の受託販売を開始。 |
| 昭和25年 7月 | 木材事業部を開設。 |
| 昭和34年 4月 | 住設事業部を開設。 |
| 昭和37年 7月 | 東京証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和41年 5月 | 外材事業部を開設。 |
| 昭和46年 3月 | 商号を市売木材株式会社より日栄住宅資材株式会社に変更。 |
| 昭和46年 6月 | 名古屋証券取引所市場第二部に上場。 |
| 昭和46年 7月 | 住宅事業部を開設。 |
| 昭和48年 5月 | 東京・名古屋証券取引所の市場第一部銘柄に指定。 |
| 昭和49年 6月 | ニックホームサービス株式会社(現ナイスコミュニティー株式会社)を設立(現・連結子会社)。 |
| 昭和55年 2月 | 特販事業部を開設。 |
| 昭和63年10月 | 日栄不動産株式会社(旧)を吸収合併し、商号を日栄住宅資材株式会社より日栄不動産株式会社に変更。 組織改革により住宅資材事業本部と不動産開発事業本部の二事業本部制に改編。 |
| 平成元年10月 | ライブピア株式会社を設立(現・連結子会社)。 |
| 平成 7年10月 | 商号を日栄不動産株式会社よりナイス日栄株式会社に変更。 組織改革により市場事業本部・資材事業本部・住宅事業本部の三事業本部制に改編。 |
| 平成12年10月 | 商号をナイス日栄株式会社よりナイス株式会社に変更。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社2社で構成され、主な事業内容、当該事業に係る当社及び関係会社の位置付けは下記のとおりであります。なお、下記の事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分との内容は同一であります。

1 住宅資材事業..... 5社

| 会社名 | 事業の内容 |
|--|------------------------------|
| 当社 | 住宅用木材製品・建材・住宅設備機器の販売、木材市場の経営 |
| ナイスプレカット(株)他1社 | 住宅用木材製品の加工・販売他 |
| Nice International America Corporation 他1社 | 北米産木材等の輸出 |

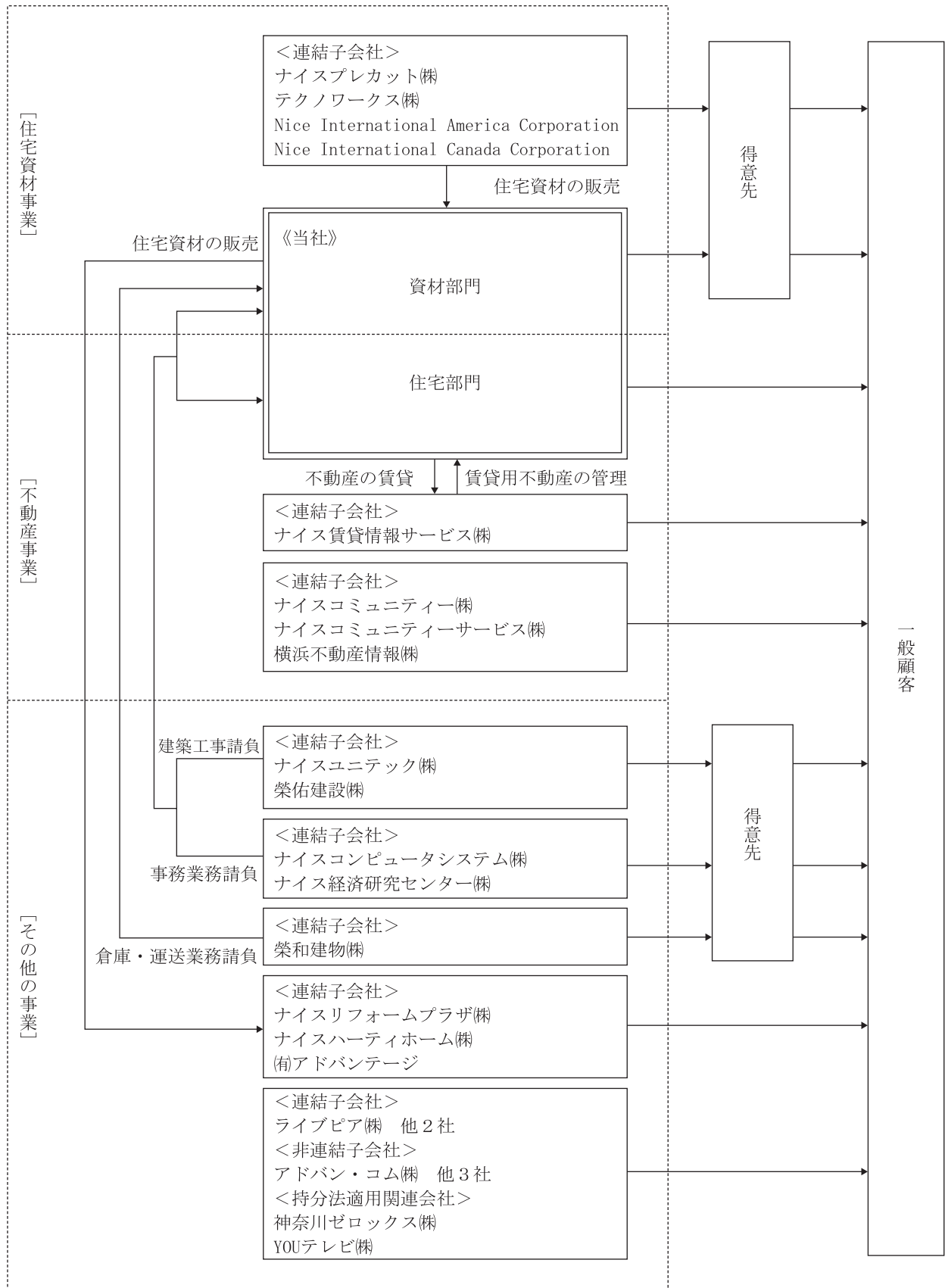
2 不動産事業..... 5社

| 会社名 | 事業の内容 |
|------------------|-----------------------|
| 当社 | マンション、戸建住宅等の販売、仲介及び賃貸 |
| ナイス賃貸情報サービス(株) | マンション等の賃貸の仲介及び管理 |
| ナイスコミュニティー(株)他1社 | マンション等の総合管理 |
| 横浜不動産情報(株) | 不動産の仲介 |

3 その他の事業.....17社

| 会社名 | 事業の内容 |
|---------------------|----------------|
| ナイスユニテック(株)他1社 | 住宅設備機器等の工事請負他 |
| ナイスコンピュータシステム(株)他1社 | ソフトウェアの開発及び販売他 |
| 榮和建物(株) | 倉庫・運送業 |
| ナイスリフォームプラザ(株)他2社 | 住宅の建築請負他 |
| ライブピア(株)他6社 | ホームセンター事業他 |
| 神奈川ゼロックス(株) | 事務用設備機器の販売他 |
| YOUテレビ(株) | ケーブルテレビ事業 |

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) ナイス経済研究センター(株)はナイススタッフ(株)が、YOUテレビ(株)はユーテレビ(株)が商号変更したものであります。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 役員の 兼任等 | 関係内容 |
|---|------------------------------|-----------------|--------------|-------------------|-------|------------|---------------------------|
| | | | | 所有割合 | 被所有割合 | | |
| (連結子会社) | | 百万円 | | % | % | 人 | |
| ナイスプレカット㈱ | 横浜市 鶴見区 | 50 | 住宅資材事業 | 100 | | 8 | 住宅建築資材の仕入 工場の賃貸 |
| テクノワークス㈱ | 横浜市 鶴見区 | 50 | " | 55 | | 4 | 住宅建築資材の仕入 事務所の賃貸 |
| ナイス賃貸情報 サービス㈱ | 横浜市 鶴見区 | 50 | 不動産事業 | 100 | | 5 | 賃貸用不動産の賃貸及び管理 委託 |
| ナイス コミュニティー㈱ | 横浜市 鶴見区 | 150 | " | 100 | | 2 | 事務所の保守管理の委託 長期資金の貸付 |
| ナイスコミュニ ティーサービス㈱ | 東京都 江東区 | 30 | " | 100 (100) | | 2 | |
| 横浜不動産情報㈱ | 横浜市 西区 | 100 | " | 70 | | 4 | |
| ナイス ユニテック㈱ | 横浜市 鶴見区 | 300 | その他の事業 | 100 | | 6 | 住宅設備機器等の工事発注 事務所の賃貸 |
| 榮佑建設㈱ | 横浜市 鶴見区 | 100 | " | 100 | | 6 | 住宅等の工事発注 |
| ナイスコンピュータ システム㈱ | 横浜市 鶴見区 | 60 | " | 100 | | 5 | ソフトウェアの開発委託 事務所の賃貸 |
| ナイス経済研究 センター㈱ | 横浜市 鶴見区 | 10 | " | 100 | | 4 | 事務業務等の委託 事務所の賃貸 |
| 榮和建物㈱ | 横浜市 鶴見区 | 400 | " | 100 | | 5 | 倉庫・運送業務の委託 倉庫の賃貸、資金の貸付 |
| ナイスリフォーム プラザ㈱ | 横浜市 鶴見区 | 50 | " | 100 (100) | | 5 | 住宅設備機器の販売 事務所の賃貸 |
| ナイスハーティ ホーム㈱ | 東京都 国分寺市 | 275 | " | 83.1 (11.3) | | 8 | 住宅設備機器の販売 |
| (有)アドバンテージ | 愛知県 春日井市 | 5 | " | 51 (51) | | 7 | 住宅設備機器の販売 資金の貸付 |
| ライブピア㈱ | 横浜市 鶴見区 | 200 | " | 100 | | 5 | 店舗の賃貸 借入金に対する債務保証 |
| アイ・オーオー㈱ | 横浜市 鶴見区 | 30 | " | 100 (100) | | 5 | |
| Nice Incorporated | Portland Oregon U.S.A. | 千US\$ 49,500 | " | 100 | | 6 | |
| Nice International America Corporation | Portland Oregon U.S.A. | 千US\$ 500 | 住宅資材事業 | 100 (100) | | 2 | 北米産木材等の仕入 |
| Nice International Canada Corporation | Vancouver B.C. Canada | 千Can\$ 1,200 | " | 100 (100) | | 1 | " |
| (持分法適用関連会社) | | 百万円 | | | | | |
| 神奈川ゼロックス㈱ | 横浜市 中区 | 30 | その他の事業 | 49 | 0.0 | 4 | |
| YOUテレビ㈱ | 横浜市 鶴見区 | 2,726 | " | 24.6 | | 3 | 借入金に対する債務保証 |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 Nice Incorporatedは、特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社及び関連会社はありません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超える子会社はありません。

5 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はありません。

6 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| 住宅資材事業 | 687 (106) |
| 不動産事業 | 602 (53) |
| その他の事業 | 203 (76) |
| 全社(共通) | 98 (4) |
| 合計 | 1,590 (239) |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
4 全社(共通)は、当社の総務及び財務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|------------|---------|-----------|-----------|
| 1,096(128) | 38.1 | 13.6 | 7,271,753 |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ナイスグループ労働組合
加盟組織 情報産業労働組合連合会
加入人員 1,093人
労使関係 特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、依然としてデフレが進行するなかで、個人消費に回復の兆しが見られず、さらには株価がバブル崩壊後の最安値を更新するなど、一段と不況色を強めました。

住宅関連業界におきましては、厳しさを増す雇用・所得環境と、不動産価格の長期的下落傾向などを背景とする先行き不透明感から、住宅取得に対する慎重なスタンスが続き、新設住宅着工戸数は前年同期比2.4%減の114万戸と3年連続で前年度を下回る水準となりました。

このような事業環境のなか、当社および連結子会社は全社あがりの営業力強化による業績向上に邁進いたしました結果、売上高については連結子会社の統廃合などにより前年実績を下回ったものの、経常利益および当期純利益については増益を確保することができました。

当連結会計年度の売上高は20億48百万円(前年同期比0.8%)減少して2,426億22百万円となりました。主力の住宅資材売上高は約47億円増加しましたが、木材市場売上高が市況下落などにより約32億円減少、その他の事業のうち建築工事売上高が事業再編により約34億円減少したことによります。

営業利益は44億円(前年同期比1.0%減)、経常利益は46億25百万円(同3.7%増)となりました。経常利益増加の主な理由は、借入金圧縮に伴う支払利息の減少などによるものであります。

特別損失として固定資産売却損9億5百万円および投資有価証券評価損6億63百万円の計上などを行いました。当期純利益は14百万円(前年同期比0.7%)増加し、22億80百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

住宅資材事業

資材販売店や工務店の注文住宅受注を支援する「ナイスサポートシステム」の一層の充実を図るとともに、お客様参加型の展示会をはじめ需要創造をテーマとした様々なイベントを展開し、住宅資材売上高は前年同期比3.7%増となりました。

一方、需要構造の変化や、デフレの進行による木材市況の下落などにより、当社の木材市場に加盟する卸売業者の売上高である木材市場売上高は前年同期比9.1%減となりました。

この結果、当部門の売上高は1,663億円(前年同期比0.9%増)となりましたが、西日本地区への集中出店や木更津物流センター開設などにより営業利益は6億71百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

不動産事業

首都圏を中心としたマンション事業は、大型共同事業物件が次々に完売するなど好調に進み、当連結会計年度末の未契約の完成在庫がゼロとなりました。この結果、マンション売上高は前年同期比1.4%増となりました。戸建住宅事業は、前連結会計年度に営業所の統廃合を実施したため売上高は前年同期比11.6%減となりましたが建築工法の統一、および従来の建売分譲から契約後に着工する形態に変更するなどの合理化を実施いたしました。

連結子会社におきましては、マンションの総合管理事業、仲介事業および賃貸事業とも安定的に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は662億72百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業利益は63億17百万円(前年同期比13.4%増)となりました。

その他の事業

建築工事、ホームセンター、住宅関連業界向けコンピューターソフト開発等を中心に展開しております。建築関連事業の再編を実施した結果、当部門の売上高は100億49百万円(前年同期比24.0%減)となりましたが、営業利益は25百万円(前年同期は2百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95億60百万円(22.9%)減少し、当連結会計年度末は322億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、2億93百万円(前年同期は146億20百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が24億78百万円となりましたが、マンション用地の適正在庫を確保するため、販売用不動産等のたな卸資産が48億80百万円増加したほか、売上債権が53億78百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、22億3百万円(前年同期は4億4百万円の収入)となりました。これは、設備投資に23億29百万円、投資有価証券の取得に15億91百万円使用しましたが、長期未収入金53億91百万円の回収による収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、107億84百万円(前年同期は64億78百万円の使用)となりました。これは、借入金を91億11百万円返済したことに加え、自己株式を10億50百万円取得したことなどによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|------|---------|----------|
| 住宅資材 | 120,958 | 103.9 |
| 木材市場 | 31,932 | 90.8 |
| 合計 | 152,890 | 100.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) | | | |
|-------|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|-------------------------------------|----------------|----------------|---------------|
| | 期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 期末残高 (百万円) |
| マンション | 32,476 | 36,396 | 38,307 | 30,565 | 30,565 | 42,017 | 37,867 | 34,715 |
| 戸建 | 2,840 | 7,095 | 6,980 | 2,956 | 2,956 | 6,388 | 6,219 | 3,125 |
| その他 | 595 | | 343 | 252 | 252 | | | 252 |
| 合計 | 35,912 | 43,492 | 45,631 | 33,774 | 33,774 | 48,405 | 44,086 | 38,093 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

その他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|--------|---------|----------|
| 住宅資材事業 | | |
| 住宅資材 | 133,294 | 103.7 |
| 木材市場 | 33,006 | 90.9 |
| 計 | 166,300 | 100.9 |
| 不動産事業 | | |
| マンション | 46,379 | 101.4 |
| 戸建 | 7,498 | 88.4 |
| 管理その他 | 12,394 | 99.8 |
| 計 | 66,272 | 99.5 |
| その他の事業 | | |
| 建築工事 | 6,201 | 64.3 |
| その他 | 3,847 | 107.6 |
| 計 | 10,049 | 76.0 |
| 合計 | 242,622 | 99.2 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ(当社および連結子会社)を取り巻く経営環境を展望いたしますと、デフレ解消への展望が描けないまま、雇用・所得環境など家計を取り巻く環境の悪化や、地価下落が続くなかで住宅取得マインドの改善は見込めず、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

住宅関連業界は、既存住宅数が世帯数を上回るなど成熟化し、新設住宅着工戸数も漸減傾向にあります。一方、ストックとしては充足されたものの、昭和55年の建築基準法施行令による耐震基準の改正以前に建てられた木造住宅は大地震による倒壊の危険性の高い住宅も含め、1,800万戸以上も残されております。

このような状況のなか、住宅資材事業においては、お取引先と一体となって、耐震性や施工性に優れた住宅への建て替え促進をめざす「住まいの構造改革」をテーマに、新たな需要の創造に努めてまいります。不動産事業においては、エリアの絞り込みによる、安定的な業績確保のために優良土地の仕入れを最重要課題ととらえ、土地情報ネットワークの拡充に注力してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、住宅資材事業で19億円、不動産事業で5億22百万円、その他の事業で96百万円、
全社資産で28百万円、総額で25億48百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅資材事業におきましては木更津物流センターの用地取得と新築工事および既存の営業拠点の改
修工事等、不動産事業におきましては賃貸設備の新築工事および改修工事等を実施しております。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金より充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 建物及び 構築物 | 土地 | | その他 | 合計 | 従業員数 (人) |
|---------------------------------|---------------------------|-------------------|----------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|-------------|
| | | | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | 面積 (㎡) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | |
| 横浜市場・営業所・ 物流センター (横浜市金沢区) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫・工場 | 891 | 3,366 | 25,613 | 1 | 4,259 | 23 |
| 相模原市場・営業所 (神奈川県相模原市) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 415 | 1,404 | 15,794 | 0 | 1,819 | 28 |
| 新木場営業所 (東京都江東区) | 住宅資材事業 | 事務所・倉庫 | 55 | 1,554 | 6,518 | 2 | 1,612 | 24 |
| 宇都宮市場・営業所 (栃木県宇都宮市) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 90 (7) | 1,120 (20) | 12,702 (4,931) | 0 | 1,212 | 23 |
| 前橋市場・営業所 (群馬県前橋市) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 138 | 864 | 18,871 | 0 | 1,003 | 23 |
| 長野市場・営業所 (長野県長野市) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 118 | 514 (19) | 11,201 (7,470) | 0 | 633 | 21 |
| 新潟市場・営業所 (新潟県西蒲原郡味方村) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 151 | 1,114 | 36,195 | 0 | 1,267 | 17 |
| 沼津市場・営業所 (静岡県沼津市) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 105 | 563 | 15,068 | 0 | 670 | 19 |
| 浜松市場・営業所 (静岡県磐田郡豊田町) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 59 | 1,369 (5) | 17,029 (6,307) | 0 | 1,429 | 28 |
| 春日井営業所 (愛知県春日井市) | 住宅資材事業 | 事務所・倉庫 | 206 | 518 | 11,026 | 0 | 725 | 15 |
| 小牧市場・営業所 (愛知県小牧市) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 54 | 1,524 | 23,630 | 0 | 1,578 | 9 |
| 岡山市場・営業所 (岡山県邑久郡邑久町) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 348 | 1,098 | 52,578 | 0 | 1,447 | 15 |
| 福岡市場・営業所 (福岡県粕屋郡志免町) | 住宅資材事業 | 木材市場・事務所 倉庫 | 95 | 1,199 (9) | 14,134 (4,035) | 0 | 1,296 | 30 |
| 越谷物流センター (埼玉県越谷市) | 住宅資材事業 | 事務所・倉庫 | 118 | 2,092 | 20,719 | 0 | 2,211 | 6 |
| 木更津物流センター (千葉県木更津市) | 住宅資材事業 | 事務所・倉庫・工 場 | 846 <153> | 827 <113> | 36,037 <4,958> | 7 <0> | 1,680 <268> | 6 |
| ナイス第2ビル (横浜市鶴見区) | 不動産事業 <賃貸施設> | 事務所 | 1,005 <325> | 287 <93> | 830 <270> | 1 <0> | 1,294 <419> | |
| ナイス第3ビル (横浜市鶴見区) | 不動産事業 <賃貸施設> | 店舗 | 705 | 1,112 | 4,758 | 2 | 1,819 | |
| ナイスビル(本社ビル) (横浜市鶴見区) | 全社管理業務 住宅資材事業 不動産事業 | 事務所 | 1,115 | 590 | 1,256 | 24 | 1,730 | 357 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び什器備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記中(外書)は連結会社以外からの賃借設備であります。帳簿価額の欄の(外書)には年間賃借料を記載しております。

3 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

(2) 国内子会社

| 会社名・事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメント の名称 | 設備の内容 | 建物及び 構築物 | 土地 | | その他 | 合計 | 従業員数 (人) |
|--|------------------------|-------|---------------|---------------|------------------|---------------|------------------|-------------|
| | | | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | 面積 (㎡) | 帳簿価額 (百万円) | 帳簿価額 (百万円) | |
| ナイスコミュニティー(株) イトーヨーカドー綱島店 (横浜市港北区) | 不動産事業 <賃貸施設> | 店舗 | 748 <748> | 568 <568> | 5,043 <5,043> | 1 <1> | 1,317 <1,317> | |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、什器備品であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 上記中<内書>は連結会社以外への賃貸設備であります。

(3) 在外子会社

主要な設備に該当するものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 291,296,000 |
| 計 | 291,296,000 |

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
なお、資本準備金により株式600,000株を消却し、当事業年度末現在では、290,696,000株となっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成15年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|---------------------------------------|----|
| 普通株式 | 117,961,195 | 117,961,195 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 117,961,195 | 117,961,195 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成15年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 3,114,000 | 3,108,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 316 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成14年7月1日 至 平成16年6月28日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 316 資本組入額 158 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入等は認めない。相続人は権利行使できない。 | 同左 |

平成13年6月28日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成15年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成15年5月31日) |
|---|---|---------------------------|
| 新株予約権の数 (個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 3,232,000 | 3,226,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 255 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成15年7月1日 至 平成17年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円) | 発行価格 255 資本組入額 128 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要す。ただし、取締役または監査役は任期満了による退任の場合、使用人は定年による退職の場合は行使できる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入等は認めない。相続人は権利行使できない。 | 同左 |

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年3月22日 (注1) | 664 | 126,601 | | 22,069 | 122 | 25,636 |
| 平成12年4月1日 ～平成13年3月31日 (注1) | 2,683 | 123,918 | | 22,069 | 652 | 24,984 |
| 平成13年4月1日 ～平成14年3月31日 (注1) | 5,357 | 118,561 | | 22,069 | 1,255 | 23,729 |
| 平成14年4月1日 ～平成15年3月31日 (注2) | 600 | 117,961 | | 22,069 | 3,132 | 20,596 |

(注) 1 資本準備金による株式の消却であります。

2 発行済株式総数の減少は、資本準備金による株式の消却であります。また、資本準備金の減少は、株式の消却132百万円及び平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替3,000百万円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|------|------------|-----------|--------------------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国 法人等 | 外国法人 等のうち 個人 | 個人 その他 | 計 | |
| 株主数 (人) | | 78 | 24 | 275 | 55 | 4 | 11,500 | 11,932 | |
| 所有株式数 (単元) | | 46,071 | 604 | 10,163 | 4,644 | 9 | 55,604 | 117,086 | 875,195 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 39.34 | 0.52 | 8.68 | 3.97 | 0.01 | 47.49 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式4,784,184株は「個人その他」に4,784単元及び「単元未満株式の状況」に184株含めて記載しております。

なお、自己株式4,784,184株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,782,184株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---|---------------|----------------------------|
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 | 5,344 | 4.53 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1 号 | 5,339 | 4.52 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 5,336 | 4.52 |
| 明治生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 | 3,221 | 2.73 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,567 | 2.17 |
| ナイス従業員持株会 | 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33 番1号 | 2,202 | 1.86 |
| 西村滋美 | 東京都世田谷区弦巻四丁目23番16号 | 2,172 | 1.84 |
| 平田恒一郎 | 神奈川県横浜市鶴見区馬場町二丁目27番 7号 | 2,113 | 1.79 |
| 吉野石膏株式会社 | 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 | 2,000 | 1.69 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 1,800 | 1.52 |
| 計 | | 32,096 | 27.20 |

(注) 上記のほか、実質的に保有していない株式2千株を含め、株主名簿上自己株式が4,784千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|--------------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,782,000 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 30,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 112,274,000 | 112,274 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 875,195 | | |
| 発行済株式総数 | 117,961,195 | | |
| 総株主の議決権 | | 112,274 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,000株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が184株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ナイス(株) | 神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号 | 4,782,000 | | 4,782,000 | 4.05 |
| (相互保有株式) 神奈川ゼロックス(株) | 神奈川県横浜市中区 山下町193番地1 | 30,000 | | 30,000 | 0.02 |
| 計 | | 4,812,000 | | 4,812,000 | 4.07 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株引受権方式によるストックオプション制度

当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項及び当社旧定款第12条の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任又は在籍する取締役及び使用人に対して新株引受権を付与することを平成12年6月29日開催の第51回定時株主総会及び平成13年6月28日開催の第52回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 平成12年6月29日 | 平成13年6月28日 |
|--------------------|---------------------------|---------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 (名) | 当社取締役 11 当社使用人 1,129 | 当社取締役 11 当社使用人 1,126 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 | 「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (株) | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円) | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 | 同上 |

新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社並びに関連会社の取締役、執行役員及び従業員に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

| | |
|------------------|--|
| 決議年月日 | 平成15年6月27日 |
| 付与対象者 | 当社及び当社子会社並びに関連会社の取締役、執行役員及び従業員 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 4,500,000株を上限とする。 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | (注) |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、執行役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、当社、当社子会社又は関連会社の取締役、執行役員又は監査役が任期満了により退任した場合、及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の承認を要する。 |

(注) 新株予約権の行使時における当社普通株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値とし、1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行日の前営業日の終値(当日に取引がない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値をもって払込金額とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社が必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--------------------------------|------------|---------------|
| 定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議) | 10,000,000 | 3,000,000,000 |
| 前決議期間における取得自己株式 | 4,816,000 | 928,388,000 |
| 残存授權株式の総数及び価額の総額 | 5,184,000 | 2,071,612,000 |
| 未行使割合(%) | 51.84 | 69.05 |

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.5%であります。
2 未行使割合が50%以上となったのは、経済情勢や市場動向を総合的に勘案したためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式数(株) |
|------------------------|-----------|
| 保有自己株式数 | 4,816,000 |
| 再評価差額金による消却のための所有自己株式数 | |

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

| 区分 | 株式の種類 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-------------------------|-------|------------|---------------|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 10,000,000 | 3,000,000,000 |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | | | |
| 計 | | | 3,000,000,000 |

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は8.5%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策に関する考え方は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うとともに、財務体質と収益基盤の強化のために内部留保を充実することを基本方針としております。

このような考え方に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株当たり年間5円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、新商品・新サービスの開発および営業拠点の展開や物流センター建設などの設備投資による競争力強化のため、ならびに有利子負債の圧縮など財務体質強化のための資金として活用するほか、株主還元としての自己株式の取得も弾力的に実施していく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第50期 | 第51期 | 第52期 | 第53期 | 第54期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | 平成14年3月 | 平成15年3月 |
| 最高(円) | 183 | 261 | 334 | 306 | 234 |
| 最低(円) | 93 | 142 | 186 | 170 | 146 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成14年 10月 | 11月 | 12月 | 平成15年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 210 | 189 | 183 | 189 | 205 | 193 |
| 最低(円) | 164 | 147 | 146 | 173 | 178 | 173 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|---|---------|--------------|---|---|---------------|
| 取締役社長 (代表 取締役) | 資材事業 本部長 住宅事業 本部長 事業推進 本部長 | 平 田 恒一郎 | 昭和23年4月17日生 | 昭和52年6月 昭和57年3月 昭和60年3月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成2年1月 平成5年6月 平成7年10月 平成14年6月 | 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) 横浜不動産情報株式会社代表取締 役社長就任(現任) ライブピア株式会社代表取締役社 長就任(現任) ナイスコンピュータシステム株式 会社代表取締役会長就任(現任) 当社資材事業本部長兼住宅事業本 部長兼事業推進本部長就任(現任) | 2,113 |
| 常務取締役 | 市場事業 本部長 管理本部長 | 上 村 伍 朗 | 昭和16年7月14日生 | 昭和41年3月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 | 当社入社 当社沼津市場長就任 当社取締役就任 日榮ファイナンス株式会社代表取締 役社長就任(現任) 当社常務取締役就任(現任) 当社市場事業本部長兼管理本部長 就任(現任) | 21 |
| 取締役 (執行役員) | 住宅事業本部 副本部長 | 福 島 英 次 | 昭和23年10月5日生 | 昭和46年3月 平成5年4月 平成5年6月 平成6年6月 平成8年5月 平成13年3月 | 当社入社 当社都市開発事業部開発営業部長 就任 当社取締役就任(現任) 当社都市開発事業部長就任 当社住宅事業本部副本部長就任 (現任) ナイスユニテック株式会社代表取締 役社長就任(現任) | 30 |
| 取締役 | 管理本部 副本部長 | 高 島 章 生 | 昭和22年10月12日生 | 昭和46年3月 平成6年5月 平成6年6月 平成8年3月 平成9年10月 | 当社入社 当社総務部次長就任 当社取締役就任(現任) 榮和建物株式会社代表取締役社長 就任(現任) 当社管理本部副本部長就任(現任) | 28 |
| 取締役 (執行役員) | 事業推進本部 副本部長 | 伴 野 政 樹 | 昭和24年12月18日生 | 昭和47年3月 平成5年1月 平成6年6月 平成7年10月 平成8年5月 平成12年8月 | 当社入社 当社仲介事業部営業部長就任 当社取締役就任(現任) 当社地域開発事業部長就任 当社住宅事業本部副本部長就任 当社事業推進本部副本部長就任 (現任) | 29 |
| 取締役 (執行役員) | 資材事業本部 副本部長 | 野 内 正 一 | 昭和22年1月4日生 | 昭和44年3月 平成9年10月 平成10年6月 平成12年2月 | 当社入社 当社資材事業本部副本部長就任 (現任) 当社取締役就任(現任) ナイスプレカット株式会社代表取締 役社長就任(現任) | 38 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (千株) |
|---------------|----------------|-------|--------------|--|---|---------------|
| 取締役 | 管理本部 副本部長 | 長尾 秀司 | 昭和25年1月2日生 | 昭和47年3月 平成10年1月 平成12年6月 | 当社入社 当社管理本部部長就任 当社取締役管理本部副本部長就任 (現任) | 16 |
| 取締役 (執行役員) | 住宅事業本部 副本部長 | 岸本 照雄 | 昭和24年5月13日生 | 昭和48年3月 平成12年6月 平成14年6月 | 当社入社 当社住宅事業本部地域営業部統括 部長就任 当社取締役住宅事業本部副本部長 就任(現任) | 24 |
| 取締役 (執行役員) | 事業推進本部 副本部長 | 吉澤 邦広 | 昭和25年5月3日生 | 昭和50年4月 平成7年10月 平成14年6月 | 当社入社 当社事業推進本部部長就任 当社取締役事業推進本部副本部長 就任(現任) | 14 |
| 取締役 (執行役員) | 資材事業本部 副本部長 | 日暮 清 | 昭和26年10月30日生 | 昭和52年4月 平成9年10月 平成14年6月 | 当社入社 当社資材事業本部中部営業部長就 任 テクノワークス株式会社代表取締 役社長就任(現任) 当社取締役資材事業本部副本部長 就任(現任) | 11 |
| 取締役 (執行役員) | 資材事業本部 副本部長 | 下田 保夫 | 昭和25年10月3日生 | 昭和48年3月 平成14年6月 平成15年6月 | 当社入社 当社執行役員東京営業部部長就任 当社取締役資材事業本部副本部長 就任(現任) | 27 |
| 監査役 (常勤) | | 石金 廣生 | 昭和17年11月28日生 | 昭和41年3月 昭和63年10月 平成7年6月 | 当社入社 当社仲介事業部営業部長就任 当社常勤監査役就任(現任) | 10 |
| 監査役 (常勤) | | 米倉 勝之 | 昭和17年5月23日生 | 昭和41年3月 昭和63年6月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年6月 | 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役住宅事業本部長就 任 ナイスリフォームプラザ株式会社 代表取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任) | 25 |
| 監査役 | | 福岡 福男 | 昭和4年4月30日生 | 昭和62年7月 昭和62年9月 平成2年6月 | 東京国税局退職 税理士開業 当社監査役就任(現任) | 10 |
| 監査役 | | 山上 晃 | 昭和10年11月26日生 | 昭和34年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 | 株式会社横浜銀行入行 同行代表取締役副頭取就任 株式会社浜銀総合研究所取締役会 長就任 当社監査役就任(現任) | |
| 計 | | | | | | 2,400 |

(注) 1 監査役 石金廣生、福岡福男、山上晃の3名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2 当社は執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は、本表に記載した取締役執行役員のほか、篠崎哲夫、藤本等、一島正三の3名であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人原会計事務所により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 41,947 | | 32,335 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 6 | | 30,434 | | 35,791 | |
| 3 有価証券 | | | 49 | | 49 | |
| 4 商品 | | | 4,207 | | 5,181 | |
| 5 販売用不動産 | 3 | | 33,774 | | 38,093 | |
| 6 未成工事支出金 | | | 1,811 | | 1,392 | |
| 7 繰延税金資産 | | | 1,384 | | 2,478 | |
| 8 その他 | | | 857 | | 1,027 | |
| 貸倒引当金 | | | 104 | | 93 | |
| 流動資産合計 | | | 114,362 | 65.1 | 116,256 | 67.7 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 3 | 12,501 | | 11,503 | | |
| (2) 土地 | 3 | 28,656 | | 29,059 | | |
| (3) その他 | | 939 | 42,097 | 973 | 41,536 | 24.2 |
| 2 無形固定資産 | | | 1,331 | 0.8 | 1,445 | 0.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,3 | 4,812 | | 5,732 | | |
| (2) 長期貸付金 | | 357 | | 369 | | |
| (3) 繰延税金資産 | | 2,835 | | 2,372 | | |
| (4) 再評価に係る繰延税金資産 | | 2,762 | | 2,406 | | |
| (5) その他 | | 7,477 | | 2,057 | | |
| 貸倒引当金 | | 429 | 17,817 | 493 | 12,444 | 7.3 |
| 固定資産合計 | | | 61,246 | 34.9 | 55,426 | 32.3 |
| 資産合計 | | | 175,609 | 100.0 | 171,683 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 | 6 | 35,280 | | 37,575 | |
| 2 | 3 | 40,287 | | 34,747 | |
| 3 | | 86 | | 302 | |
| 4 | | 1,240 | | 1,261 | |
| 5 | | 10,826 | | 13,717 | |
| | | 87,721 | 50.0 | 87,604 | 51.0 |
| 流動負債合計 | | | | | |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 | 3 | 26,221 | | 22,650 | |
| 2 | | 1,217 | | 1,516 | |
| 3 | | 536 | | 450 | |
| 4 | | 7,882 | | 7,714 | |
| | | 35,857 | 20.4 | 32,332 | 18.8 |
| | | 123,579 | 70.4 | 119,937 | 69.8 |
| 固定負債合計 | | | | | |
| 負債合計 | | | | | |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 162 | 0.1 | 152 | 0.1 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | | | | |
| 資本金 | | 22,069 | 12.6 | | |
| 資本準備金 | | 23,729 | 13.5 | | |
| 再評価差額金 | | 3,814 | 2.2 | | |
| 連結剰余金 | | 10,201 | 5.8 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 87 | 0.0 | | |
| 為替換算調整勘定 | | 403 | 0.2 | | |
| | | 51,869 | 29.5 | | |
| 自己株式 | | 1 | 0.0 | | |
| | | 51,867 | 29.5 | | |
| 資本合計 | | | | | |
| 資本金 | 7 | | | 22,069 | 12.9 |
| 資本剰余金 | | | | 23,596 | 13.7 |
| 利益剰余金 | | | | 11,497 | 6.7 |
| 土地再評価差額金 | | | | 3,537 | 2.1 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | 16 | 0.0 |
| 為替換算調整勘定 | | | | 1,093 | 0.6 |
| 自己株式 | 8 | | | 922 | 0.5 |
| | | | | 51,593 | 30.1 |
| 資本合計 | | | | | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | | | | |
| | | 175,609 | 100.0 | 171,683 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 244,670 | 100.0 | | 242,622 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 213,276 | 87.2 | | 211,475 | 87.2 |
| 売上総利益 | | | 31,393 | 12.8 | | 31,147 | 12.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 26,949 | 11.0 | | 26,747 | 11.0 |
| 営業利益 | | | 4,444 | 1.8 | | 4,400 | 1.8 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 337 | | | 143 | | |
| 2 仕入割引 | | 1,091 | | | 1,112 | | |
| 3 連結調整勘定償却額 | | 25 | | | | | |
| 4 持分法による投資利益 | | 202 | | | 203 | | |
| 5 その他 | | 275 | 1,932 | 0.8 | 425 | 1,885 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,634 | | | 1,463 | | |
| 2 その他 | | 283 | 1,918 | 0.8 | 197 | 1,660 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 4,458 | 1.8 | | 4,625 | 1.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 2 | 45 | 45 | 0.0 | 76 | 76 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 3 | 84 | | | 905 | | |
| 2 固定資産除却損 | 4 | 44 | | | 14 | | |
| 3 固定資産評価損 | 5 | | | | 638 | | |
| 4 投資有価証券売却損 | | 98 | | | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 1,375 | 1,602 | 0.7 | 663 | 2,222 | 0.9 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 2,901 | 1.2 | | 2,478 | 1.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 487 | | | 468 | | |
| 法人税等調整額 | | 116 | 603 | 0.2 | 290 | 177 | 0.1 |
| 少数株主利益 | | | 31 | 0.0 | | 20 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 2,266 | 0.9 | | 2,280 | 0.9 |

【連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|---------------|----------|--|--------|--|--------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 連結剰余金期首残高 | | | 8,963 | | |
| 連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | 991 | | | |
| 2 役員賞与 | | 37 | 1,028 | | |
| 当期純利益 | | | 2,266 | | |
| 連結剰余金期末残高 | | | 10,201 | | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | | | 23,729 |
| 資本剰余金減少高 | | | | | |
| 1 自己株式消却額 | | | | 132 | 132 |
| 資本剰余金期末残高 | | | | | 23,596 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | | | 10,201 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1 当期純利益 | | | | 2,280 | 2,280 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1 配当金 | | | | 592 | |
| 2 役員賞与 | | | | 25 | |
| 3 土地再評価差額金取崩額 | | | | 366 | 984 |
| 利益剰余金期末残高 | | | | | 11,497 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 2,901 | 2,478 |
| 2 | | 1,097 | 1,040 |
| 3 | | 1,375 | 663 |
| 4 | | | 638 |
| 5 | | 200 | 53 |
| 6 | | 91 | 20 |
| 7 | | 236 | 299 |
| 8 | | 54 | 85 |
| 9 | | 377 | 184 |
| 10 | | 1,634 | 1,463 |
| 11 | | 202 | 203 |
| 12 | | 98 | |
| 13 | | 83 | 875 |
| 14 | | 3,075 | 5,378 |
| 15 | | 1,994 | 4,880 |
| 16 | | 2,565 | 2,303 |
| 17 | | 40 | 25 |
| 18 | | 2,009 | 2,103 |
| 小計 | | 16,397 | 1,181 |
| 19 | | 404 | 209 |
| 20 | | 1,624 | 1,432 |
| 21 | | 556 | 251 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 14,620 | 293 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 49 | 49 |
| 2 | | 49 | 49 |
| 3 | | 420 | 2,329 |
| 4 | | 465 | 704 |
| 5 | | 185 | 1,591 |
| 6 | | 133 | 13 |
| 7 | | 126 | 186 |
| 8 | | 200 | 174 |
| 9 | | 338 | 5,417 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 404 | 2,203 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 | | 4,670 | 5,963 |
| 2 | | 17,660 | 11,300 |
| 3 | | 17,220 | 14,447 |
| 4 | | 1,259 | 1,050 |
| 5 | | 2 | |
| 6 | | 987 | 592 |
| 7 | | 3 | 30 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 6,478 | 10,784 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 481 | 686 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 9,028 | 9,560 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 32,812 | 41,841 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 41,841 | 32,280 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社 19社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度より、新規設立のアイ・オー・オー(株)を連結の範囲に含めております。また、ナイスユニテック(株)と(株)ナック住建は平成14年3月に合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、ハウスマート(株)、アドバン・コム(株)及び素適住生活(株)であります。 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 当社は日榮ファイナンス(株)の議決権の51.3%を所有しておりますが、同社は商法に基づく会社整理中であり、かつ、有効な支配従属関係が存在しないと認められるため、子会社から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社 19社 連結子会社は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用会社は、神奈川ゼロックス(株)及びユーテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社 持分法を適用しない非連結子会社は、ハウスマート(株)、アドバン・コム(株)及び素適住生活(株)であります。 非連結子会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、神奈川ゼロックス(株)は、決算日を3月31日に変更しております。これに伴い、当該会社については15ヶ月間(平成13年1月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社 2社 持分法適用会社は、神奈川ゼロックス(株)及びYOUテレビ(株)であります。</p> <p>(2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社 主要な持分法を適用しない非連結子会社は、アドバン・コム(株)であります。 非連結子会社4社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社のうち、ナイスコンピュータシステム(株)他10社の決算日は12月31日、ライブピア(株)及びアイ・オー・オー(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該各社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品及び販売用不動産国内連結会社は主として個別法による原価法 在外連結子会社は個別法による低価法 未成工事支出金個別法による原価法</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 国内連結会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(二)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社は社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> | <p>(二)役員退職引当金 当社及びナイスコミュニティー(株)は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p> | <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて処理しております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--|--|
| | <p>マンション等の総合管理事業を営む連結子会社のナイスコミュニティー㈱は、従来、人件費及び経費については販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、当連結会計年度より本社部門以外の人件費及び経費については売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、平成13年8月1日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」が施行されたのを契機に、収益と費用の対応関係を再検討した結果、売上高との対応関係をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、売上原価は1,636百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|
| (連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当連結会計年度16百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 | |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) |
|---|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 16,940百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 16,764百万円 |
| 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 | 2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 |
| 投資有価証券(株式) 1,340百万円 | 投資有価証券(株式) 1,533百万円 |
| 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 | 3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 |
| 販売用不動産 10,297百万円 | 販売用不動産 14,312百万円 |
| 建物及び構築物 10,104百万円 | 建物及び構築物 7,360百万円 |
| 土地 25,654百万円 | 土地 23,149百万円 |
| 投資有価証券 1,780百万円 | 投資有価証券 1,347百万円 |
| 合計 47,837百万円 | 合計 46,169百万円 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 短期借入金 26,715百万円 | 短期借入金 28,439百万円 |
| 長期借入金 25,721百万円 | 長期借入金 21,650百万円 |
| 合計 52,436百万円 | 合計 50,090百万円 |
| 4 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 ユーテレビ(株) 275百万円 | 4 偶発債務 連結会社以外の会社の借入金に対する債務保証 YOUテレビ(株) 164百万円 |
| 5 受取手形割引高 2,998百万円 | 5 |
| 6 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 | 6 |
| 受取手形 914百万円 | |
| 支払手形 2,885百万円 | |
| 7 | 7 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株 |
| 8 | 8 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数 普通株式 4,796,884株 |
| 9 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 | 9 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 |
| 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 33,991百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 27,415百万円 | 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,035百万円 |

| 前連結会計年度 (平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (平成15年3月31日) | | | | | | |
|-------------------------|---|--------------|----------|--------|-----|-----|----------|
| 10 | <p>10 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="901 421 1398 524"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | 借入実行残高 | 百万円 | 差引額 | 5,000百万円 |
| 貸出コミットメントの総額 | 5,000百万円 | | | | | | |
| 借入実行残高 | 百万円 | | | | | | |
| 差引額 | 5,000百万円 | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|--------|-------|----------|-------|--------|---------|-------|----|-------|----|-------|---------|-------|----|-------|----|-------|---------|-------|--|------|----------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|------------|----------|-------|----------|-------|--------|---------|------|----|-------|----|-------|---------|--------|----|--------|----|--------|---------|-------|---------|--------|----|-------|----|--------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">1,983百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,358百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">9,799百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,239百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,789百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">675百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>5</p> | 支払運賃 | 1,983百万円 | 広告宣伝費 | 2,358百万円 | 従業員給与・賞与 | 9,799百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,239百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 831百万円 | 支払手数料 | 2,789百万円 | 減価償却費 | 675百万円 | 建物及び構築物 | 17百万円 | 土地 | 27百万円 | 合計 | 45百万円 | 建物及び構築物 | 43百万円 | 土地 | 41百万円 | 合計 | 84百万円 | 建物及び構築物 | 44百万円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払運賃</td><td style="text-align: right;">2,111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,666百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・賞与</td><td style="text-align: right;">8,972百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,082百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,593百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">794百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">905百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産評価損(売却予定の賃貸用不動産の評価損)の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">617百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> </table> | 支払運賃 | 2,111百万円 | 広告宣伝費 | 2,666百万円 | 従業員給与・賞与 | 8,972百万円 | 賞与引当金繰入額 | 1,089百万円 | 退職給付引当金繰入額 | 1,082百万円 | 支払手数料 | 2,593百万円 | 減価償却費 | 637百万円 | 建物及び構築物 | 1百万円 | 土地 | 74百万円 | 合計 | 76百万円 | 建物及び構築物 | 794百万円 | 土地 | 110百万円 | 合計 | 905百万円 | 建物及び構築物 | 14百万円 | 建物及び構築物 | 617百万円 | 土地 | 21百万円 | 合計 | 638百万円 |
| 支払運賃 | 1,983百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,358百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 9,799百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,239百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,789百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 675百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 27百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 43百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 41百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 44百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払運賃 | 2,111百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 2,666百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与・賞与 | 8,972百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 1,089百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 1,082百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 2,593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 637百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 794百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 110百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 905百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 14百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 21百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 638百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------------------|--------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|-------|-----------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">41,947百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">41,841百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 41,947百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 106百万円 | 現金及び現金同等物 | 41,841百万円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">32,335百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">32,280百万円</td></tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 32,335百万円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 55百万円 | 現金及び現金同等物 | 32,280百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 41,947百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 106百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 41,841百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 32,335百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 55百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 32,280百万円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|--|--------------------|---------------------------|-------------------|-----------|--|--------------------|---------------------------|-------------------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 建物及び 構築物 百万円 | 有形固定 資産・ その他 百万円 | 無形固定 資産 百万円 | 合計 百万円 | | 建物及び 構築物 百万円 | 有形固定 資産・ その他 百万円 | 無形固定 資産 百万円 | 合計 百万円 |
| 取得価額 相当額 | 164 | 1,158 | 365 | 1,688 | 取得価額 相当額 | 91 | 1,288 | 402 | 1,782 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 141 | 573 | 219 | 934 | 減価償却 累計額 相当額 | 86 | 604 | 297 | 988 |
| 期末残高 相当額 | 22 | 585 | 145 | 753 | 期末残高 相当額 | 4 | 684 | 104 | 793 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 1年内 | | | 292百万円 | | 1年内 | | | 278百万円 | |
| 1年超 | | | 461百万円 | | 1年超 | | | 515百万円 | |
| 合計 | | | 753百万円 | | 合計 | | | 793百万円 | |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 335百万円 | | 支払リース料 | | | 337百万円 | |
| 減価償却費相当額 | | | 335百万円 | | 減価償却費相当額 | | | 337百万円 | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 1,285 | 1,682 | 396 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 1,285 | 1,682 | 396 |

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 1,805 | 1,559 | 246 |
| 債券 | | | |
| その他 | 56 | 56 | |
| 合計 | 1,861 | 1,615 | 246 |

(注) その他有価証券で時価のある株式等について1,375百万円の減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------|---------------------|
| その他有価証券 | |
| 店頭売買株式を除く非上場株式 | 174 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 133 | 6 | 105 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 133 | 6 | 105 |

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|
| 債券(割引金融債) | 49 | | |
| その他 | | | 56 |
| 合計 | 49 | | 56 |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 1,209 | 1,374 | 165 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 1,209 | 1,374 | 165 |

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----|---------------|---------------------|-------------|
| 株式 | 1,293 | 1,116 | 176 |
| 債券 | | | |
| その他 | 56 | 38 | 17 |
| 合計 | 1,349 | 1,155 | 193 |

(注) その他有価証券で時価のある株式等について663百万円の減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|---------------------------|---------------------|
| その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式 | 1,668 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) |
|-----------|---------------|------------------|-------------------|
| 債券(割引金融債) | 49 | | |
| その他 | | | 38 |
| 合計 | 49 | | 38 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における商品の外貨建取引に係る為替相場の変動リスクに備えるため、商品取引契約の範囲内で為替予約取引を行っております。また、変動金利支払いの借入金について、将来の金利上昇リスクをヘッジするため、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約・・・・・・・・外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ・・・・・・・・借入金</p> <p>ヘッジ方針 商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (1)に記載のとおり、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手先の契約不履行による信用リスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会で承認された社内取扱規則に従って実行、管理されております。為替予約取引については資材事業本部が行い、取引状況は管理本部には毎月、取締役会には3ヵ月毎に報告することとなっております。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については管理本部が行い、取引状況は取締役会に3ヵ月毎に報告することとなっております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度(平成14年3月31日) | | | | 当連結会計年度(平成15年3月31日) | | | |
|-----------|----------------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|---------------------|-----------------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 契約額等 のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | | | | | |
| | 支払固定・ 受取変動 | 2,000 | 2,000 | 78 | 78 | 2,000 | 2,000 | 57 | 57 |
| | 金利キャップ取引 買建 | 4,000 | 4,000 | 10 | 173 | 4,000 | 4,000 | 1 | 182 |
| 合計 | | | | | 251 | | | | 239 |

- (注) 1 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっております。
- 2 契約額等は、デリバティブ取引における名目的な計算上の想定元本であり、当該金額自体はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|------|----------|-----------|----------|----------------|-----|-------------|----------|-----------|--------|--------------|----------|--------|-----|---------|----------|------|--------|------|--------|--------|--------|-----------------|-----|----------------|--------|--------------|--------|--------|--------|----------------|--------|--|-------------------|--|--|-----|-------|--|---------|-------|--|---------------|-----|--|---------------|-----|--|----------------|----|--|---|--------|-----------|------|----------|-----------|----------|----------------|-----|-------------|----------|-----------|--------|--------------|----------|--------|-----|---------|----------|------|--------|------|--------|--------|--------|-----------------|-----|----------------|--------|--------------|-------|--------|----------|----------------|--------|--|-------------------|--|--|-----|-------|--|---------|-------|--|---------------|-----|--|---------------|-----|--|----------------|----|--|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立による厚生年金基金制度を設けております。 また、国内連結子会社2社は、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,106百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,011百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,095百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,337百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,217百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 3 適格退職年金制度等を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(ただし、基本部分は期間定額基準)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 10,106百万円 | 年金資産 | 7,011百万円 | 未積立退職給付債務 | 3,095百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,337百万円 | 未認識過去勤務債務 | 459百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 1,217百万円 | 前払年金費用 | 百万円 | 退職給付引当金 | 1,217百万円 | 勤務費用 | 641百万円 | 利息費用 | 295百万円 | 期待運用収益 | 237百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 260百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 119百万円 | 退職給付費用 | 841百万円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | | (ただし、基本部分は期間定額基準) | | | 割引率 | 3.00% | | 期待運用収益率 | 3.50% | | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立による厚生年金基金制度を設けております。 また、国内連結子会社2社は、適格退職年金制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,921百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,904百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 適格退職年金制度等を設けている連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,154百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用については、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">ポイント基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(ただし、基本部分は期間定額基準)</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.00%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> <td></td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 10,921百万円 | 年金資産 | 6,904百万円 | 未積立退職給付債務 | 4,016百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 2,864百万円 | 未認識過去勤務債務 | 365百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | 1,516百万円 | 前払年金費用 | 百万円 | 退職給付引当金 | 1,516百万円 | 勤務費用 | 710百万円 | 利息費用 | 302百万円 | 期待運用収益 | 245百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 481百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | 94百万円 | 退職給付費用 | 1,154百万円 | 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | | (ただし、基本部分は期間定額基準) | | | 割引率 | 3.00% | | 期待運用収益率 | 3.50% | | 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | |
| 退職給付債務 | 10,106百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 7,011百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 3,095百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,337百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 459百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 1,217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,217百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 641百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 237百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 260百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 841百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ただし、基本部分は期間定額基準) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 10,921百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 6,904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 4,016百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,864百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 365百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 1,516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,516百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 710百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 302百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 245百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 481百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 94百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | ポイント基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (ただし、基本部分は期間定額基準) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 3.00% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 3.50% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|----------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|-----------|--------|--------------|-------|-----|------|----------|--------|-----------|----------|-------------------|-------|------|--|----------|-----|-------|------|---------|-----|-----|-----|-------------------|-------|--|-------|----------|--------|--------|------|--------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|--------|-----|--------|----------|----------|--------|--------|----------|----------|---------|--------|-----|------|----------|--------|-----------|----------|-------------------|-------|------|--|----------|-----|--------|-----|-------|------|---------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">974百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">519百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,273百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,724百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,438百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23.8</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.8%</td></tr> </table> <p>3</p> | 未実現利益 | 1,542百万円 | 販売用不動産 | 974百万円 | 貸倒損失 | 649百万円 | 退職給付引当金 | 519百万円 | 賞与引当金 | 342百万円 | 役員退職引当金 | 225百万円 | 繰越欠損金 | 2,273百万円 | その他 | 197百万円 | 繰延税金資産小計 | 6,724百万円 | 評価性引当額 | 2,285百万円 | 繰延税金資産合計 | 4,438百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 152百万円 | その他有価証券評価差額金 | 63百万円 | その他 | 2百万円 | 繰延税金負債合計 | 218百万円 | 繰延税金資産の純額 | 4,220百万円 | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 損金不算入の費用 | 5.1 | 繰越欠損金 | 23.8 | 持分法投資利益 | 2.9 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.8% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,531百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">181百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,298百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,967百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,850百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.2%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が29百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産の金額が89百万円減少しております。</p> | 未実現利益 | 1,531百万円 | 販売用不動産 | 940百万円 | 貸倒損失 | 644百万円 | 退職給付引当金 | 613百万円 | 賞与引当金 | 435百万円 | 役員退職引当金 | 181百万円 | 繰越欠損金 | 321百万円 | その他 | 630百万円 | 繰延税金資産小計 | 5,298百万円 | 評価性引当額 | 330百万円 | 繰延税金資産合計 | 4,967百万円 | 土地圧縮積立金 | 115百万円 | その他 | 1百万円 | 繰延税金負債合計 | 116百万円 | 繰延税金資産の純額 | 4,850百万円 | 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 損金不算入の費用 | 6.5 | 住民税均等割 | 2.2 | 繰越欠損金 | 41.0 | 持分法投資利益 | 3.5 | その他 | 1.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.2% |
| 未実現利益 | 1,542百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 974百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 649百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 519百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 342百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 225百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 2,273百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 197百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 6,724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 2,285百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,438百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 218百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入の費用 | 5.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 23.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | 2.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 20.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益 | 1,531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 613百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 435百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 181百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 630百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 5,298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 330百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 4,967百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 4,850百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入の費用 | 6.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 41.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 | 3.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

| | 住宅資材事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 164,828 | 66,624 | 13,216 | 244,670 | | 244,670 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,817 | 420 | 1,840 | 4,078 | (4,078) | |
| 計 | 166,646 | 67,044 | 15,057 | 248,749 | (4,078) | 244,670 |
| 営業費用 | 165,518 | 61,475 | 15,054 | 242,049 | (1,822) | 240,226 |
| 営業利益 | 1,127 | 5,569 | 2 | 6,699 | (2,255) | 4,444 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 60,464 | 61,681 | 13,720 | 135,866 | 39,743 | 175,609 |
| 減価償却費 | 465 | 517 | 32 | 1,015 | 64 | 1,080 |
| 資本的支出 | 556 | 77 | 18 | 652 | 42 | 695 |

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

| | 住宅資材事業 (百万円) | 不動産事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------|----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 166,300 | 66,272 | 10,049 | 242,622 | | 242,622 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,508 | 473 | 1,583 | 3,566 | (3,566) | |
| 計 | 167,809 | 66,746 | 11,633 | 246,188 | (3,566) | 242,622 |
| 営業費用 | 167,137 | 60,428 | 11,607 | 239,173 | (951) | 238,222 |
| 営業利益 | 671 | 6,317 | 25 | 7,014 | (2,614) | 4,400 |
| 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 66,660 | 66,832 | 13,499 | 146,991 | 24,691 | 171,683 |
| 減価償却費 | 506 | 434 | 33 | 974 | 66 | 1,040 |
| 資本的支出 | 2,079 | 545 | 98 | 2,723 | 95 | 2,819 |

(注) 1 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業.....住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業.....マンション・戸建住宅の販売、マンションの総合管理、不動産の仲介、商業ビルの賃貸

その他の事業.....建築工事、ホームセンター、コンピューターソフト開発他

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,522百万円、当連結会計年度2,743百万円であり、当社の本社管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度40,958百万円、当連結会計年度26,552百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (又は 出資金) | 事業の内容 又は職業 | 議決権 の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|--------|----|--------------------|---------------------------------------|------------------------------|------------|------------|--|----------------|---|----------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 上村伍朗 | | | 当社取締役 日榮ファイ ナンス㈱ 代表取締役 社長 | 被所有 直接0.0 | | | 日榮ファイ ナンス㈱と の取引 債務保証に 係る求償権 事務機等 のリース料 支払 不動産仲 介料等の受 取 業務委託 費の受取 | 310 25 5 | 投資等 「その 他」 流動資産 「その 他」 | 5,614 1 |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者(日榮ファイナンス㈱)の代表者として行ったものであります。
 3 債務保証に係る求償権は、日榮ファイナンス㈱の金融機関からの借入金に対する保証履行によるものであります。その他の取引は、一般的取引条件によっております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (又は 出資金) | 事業の内容 又は職業 | 議決権 の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----|--------|----|--------------------|---------------------------------------|------------------------------|------------|------------|---|---------------------|----|---------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 上村伍朗 | | | 当社取締役 日榮ファイ ナンス㈱ 代表取締役 社長 | 被所有 直接0.0 | | | 日榮ファイ ナンス㈱と の取引 事務機等 のリース料 支払 事務所家賃 の受取 事務機等 の購入 業務委託 費の受取 | 320 21 5 4 | | |

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記取引は、当社取締役上村伍朗が第三者(日榮ファイナンス㈱)の代表者として行ったものであります。
 3 取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 437.51円 1株当たり当期純利益 18.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 455.60円 1株当たり当期純利益 19.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 437.33円 1株当たり当期純利益 18.48円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益 (百万円) | | 2,280 |
| 普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円) | | 35 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | | 2,245 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | | 115,418 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 平成12年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,114千株 平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,232千株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 32,877 | 26,914 | 1.81 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 7,410 | 7,833 | 1.81 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 26,221 | 22,650 | 1.51 | 平成16年4月28日～ 平成26年6月28日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 従業員預り金(1年以内返済) | 1,854 | 1,907 | 1.00 | |
| 受入保証金(1年超) | 6,627 | 6,485 | 0.04 | |
| 合計 | 74,991 | 65,790 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|--------------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 (百万円) | 14,104 | 1,349 | 494 | 4,994 |
| その他の有利子負債 (百万円) | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 30,594 | | 21,352 |
| 2 受取手形 | 8 | | 16,290 | | 19,271 |
| 3 売掛金 | | | 13,413 | | 15,996 |
| 4 有価証券 | | | 49 | | 49 |
| 5 商品 | | | 3,245 | | 3,583 |
| 6 未成工事支出金 | | | 528 | | 163 |
| 7 販売用不動産 | 1 | | 33,774 | | 38,096 |
| 8 前渡金 | | | 844 | | 1,103 |
| 9 前払費用 | | | 160 | | 140 |
| 10 繰延税金資産 | | | 1,260 | | 2,319 |
| 11 その他 | | | 281 | | 482 |
| 貸倒引当金 | | | 104 | | 95 |
| 流動資産合計 | | | 100,339 | 60.2 | 102,466 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 22,406 | | 21,256 | |
| 減価償却累計額 | | 11,566 | 10,839 | 11,614 | 9,642 |
| (2) 構築物 | | 1,926 | | 2,101 | |
| 減価償却累計額 | | 1,514 | 412 | 1,562 | 538 |
| (3) 車両運搬具 | | 66 | | 59 | |
| 減価償却累計額 | | 59 | 6 | 53 | 5 |
| (4) 什器備品 | | 1,755 | | 1,469 | |
| 減価償却累計額 | | 1,182 | 573 | 859 | 609 |
| (5) 立木造林 | | | 310 | | 310 |
| (6) 土地 | 1 | | 27,415 | | 27,908 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 6 | | |
| 有形固定資産合計 | | | 39,564 | 23.8 | 39,015 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 872 | | 875 |
| (2) ソフトウェア | | | 327 | | 429 |
| (3) 電話加入権 | | | 83 | | 95 |
| 無形固定資産合計 | | | 1,283 | 0.8 | 1,401 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | |
|-----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1 | 3,455 | | 4,187 | |
| (2) 関係会社株式 | | 9,516 | | 9,548 | |
| (3) 出資金 | | 1 | | 1 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 78 | | 61 | |
| (5) 関係会社長期 貸付金 | | 1,400 | | 1,300 | |
| (6) 固定化営業債権 | 2 | 440 | | 654 | |
| (7) 長期未収入金 | 3 | 5,391 | | | |
| (8) 長期前払費用 | | 61 | | 56 | |
| (9) 差入保証金 | | 1,073 | | 1,107 | |
| (10) 繰延税金資産 | | 1,271 | | 780 | |
| (11) 再評価に係る 繰延税金資産 | | 2,782 | | 2,427 | |
| (12) その他 | | 322 | | 86 | |
| 貸倒引当金 | | 419 | | 491 | |
| 投資その他の資産合計 | | 25,373 | 15.2 | 19,718 | 12.1 |
| 固定資産合計 | | 66,221 | 39.8 | 60,134 | 37.0 |
| 資産合計 | | 166,560 | 100.0 | 162,601 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | 8 | 23,916 | | 25,341 | |
| 2 買掛金 | | 10,140 | | 10,716 | |
| 3 短期借入金 | 1 | 32,062 | | 26,390 | |
| 4 一年以内に返済予定 の長期借入金 | 1 | 6,996 | | 7,493 | |
| 5 未払金 | | 43 | | 130 | |
| 6 未払法人税等 | | | | 85 | |
| 7 未払費用 | | 790 | | 888 | |
| 8 前受金 | | 3,407 | | 4,602 | |
| 9 預り金 | | 144 | | 60 | |
| 10 賞与引当金 | | 934 | | 948 | |
| 11 従業員預り金 | | 1,854 | | 1,907 | |
| 12 その他 | | 1,949 | | 2,827 | |
| 流動負債合計 | | 82,240 | 49.4 | 81,392 | 50.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 1 | 23,658 | | 20,540 | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,142 | | 1,429 | |
| 3 役員退職引当金 | | 494 | | 403 | |
| 4 受入保証金 | | 7,015 | | 6,959 | |
| 固定負債合計 | | 32,311 | 19.4 | 29,332 | 18.0 |
| 負債合計 | | 114,551 | 68.8 | 110,725 | 68.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年3月31日) | | 当事業年度 (平成15年3月31日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 6 | | 22,069 | 13.3 | |
| 資本準備金 | | | 23,729 | 14.2 | |
| 利益準備金 | | | 1,867 | 1.1 | |
| 再評価差額金 | | | 3,842 | 2.3 | |
| その他の剰余金 | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | |
| (1) 土地圧縮積立金 | | 164 | | | |
| (2) 建物圧縮積立金 | | 48 | | | |
| (3) 別途積立金 | | 2,500 | 2,713 | | |
| 2 当期末処分利益 | | | 5,390 | | |
| その他の剰余金合計 | | | 8,104 | 4.9 | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | 82 | 0.0 | |
| 自己株式 | | | 1 | 0.0 | |
| 資本合計 | | | 52,008 | 31.2 | |
| 資本金 | 6 | | | | 22,069 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | | | | 20,596 |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本金及び資本準備金 減少差益 | | | | | 3,000 |
| 資本剰余金合計 | | | | | 23,596 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1 任意積立金 | | | | | |
| (1) 土地圧縮積立金 | | | | | 164 |
| (2) 建物圧縮積立金 | | | | | 46 |
| (3) 別途積立金 | | | | | 2,500 |
| 2 当期末処分利益 | | | | | 8,002 |
| 利益剰余金合計 | | | | | 10,713 |
| 土地再評価差額金 | | | | | 3,565 |
| その他有価証券評価差額金 | | | | | 18 |
| 自己株式 | 7 | | | | 919 |
| 資本合計 | | | | | 51,876 |
| 負債及び資本合計 | | | 166,560 | 100.0 | 162,601 |
| | | | | | |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 住宅資材売上高 | | 129,842 | | | 134,095 | | |
| 2 木材市場売上高 | 1 | 36,301 | | | 33,006 | | |
| 3 不動産売上高 | | 57,637 | 223,782 | 100.0 | 57,326 | 224,428 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1 住宅資材売上原価 | | 117,535 | | | 121,549 | | |
| 2 木材市場売上原価 | 2 | 35,149 | | | 31,932 | | |
| 3 不動産売上原価 | | 46,213 | 198,897 | 88.9 | 44,700 | 198,182 | 88.3 |
| 売上総利益 | | | 24,884 | 11.1 | | 26,246 | 11.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 支払運賃 | | 2,033 | | | 2,153 | | |
| 2 広告宣伝費 | | 2,194 | | | 2,515 | | |
| 3 販売促進費 | | 903 | | | 1,290 | | |
| 4 貸倒引当金繰入額 | | 147 | | | 71 | | |
| 5 従業員給与・賞与 | | 7,004 | | | 7,177 | | |
| 6 賞与引当金繰入額 | | 934 | | | 948 | | |
| 7 退職給付引当金繰入額 | | 633 | | | 879 | | |
| 8 役員退職引当金繰入額 | | 50 | | | 43 | | |
| 9 支払手数料 | | 2,455 | | | 2,435 | | |
| 10 租税公課 | | 604 | | | 676 | | |
| 11 減価償却費 | | 526 | | | 510 | | |
| 12 その他 | | 4,135 | 21,623 | 9.7 | 4,243 | 22,945 | 10.2 |
| 営業利益 | | | 3,261 | 1.5 | | 3,300 | 1.5 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | 3 | 130 | | | 77 | | |
| 2 受取配当金 | 3 | 102 | | | 159 | | |
| 3 仕入割引 | | 1,055 | | | 1,094 | | |
| 4 その他 | 3 | 402 | 1,690 | 0.8 | 457 | 1,789 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 1,542 | | 1,381 | |
| 2 その他 | | 155 | 1,697 | 172 | 1,554 |
| 経常利益 | | | 3,254 | | 3,535 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 4 | 44 | 44 | 76 | 76 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | 5 | 60 | | 716 | |
| 2 固定資産除却損 | 6 | 42 | | 14 | |
| 3 固定資産評価損 | 7 | | | 638 | |
| 4 投資有価証券売却損 | | 98 | | | |
| 5 投資有価証券評価損 | | 1,372 | 1,573 | 662 | 2,032 |
| 税引前当期純利益 | | | 1,724 | | 1,579 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 41 | | 86 | |
| 法人税等調整額 | | 92 | 133 | 231 | 145 |
| 当期純利益 | | | 1,590 | | 1,724 |
| 前期繰越利益 | | | 3,800 | | 4,777 |
| 利益準備金取崩額 | | | | | 1,867 |
| 土地再評価差額金 取崩額 | | | | | 366 |
| 当期末処分利益 | | | 5,390 | | 8,002 |

1) 住宅資材売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 商品仕入高 | | 115,640 | 97.8 | 119,431 | 98.3 |
| 住宅設備機器工事費 | | 2,580 | 2.2 | 2,090 | 1.7 |
| 当期総受入高 | | 118,220 | 100.0 | 121,522 | 100.0 |
| 期首商品・未成工事支出金 たな卸高 | | 3,089 | | 3,774 | |
| 合計 | | 121,309 | | 125,296 | |
| 期末商品・未成工事支出金 たな卸高 | | 3,774 | | 3,747 | |
| 住宅資材売上原価 | | 117,535 | | 121,549 | |

2) 不動産売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料土地 | | 16,235 | 36.8 | 21,347 | 43.5 |
| 建物外注費 | | 27,255 | 61.9 | 27,061 | 55.2 |
| 不動産賃貸営業経費 | | 580 | 1.3 | 613 | 1.3 |
| 当期総受入高 | | 44,071 | 100.0 | 49,022 | 100.0 |
| 期首販売用不動産在高 | | 35,915 | | 33,774 | |
| 合計 | | 79,987 | | 82,797 | |
| 期末販売用不動産在高 | | 33,774 | | 38,096 | |
| 不動産売上原価 | | 46,213 | | 44,700 | |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成14年6月27日) | | 当事業年度 (平成15年6月27日) | |
|------------------------|----------|-----------------------|-------|-----------------------|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| 当期末処分利益 | | | 5,390 | | 8,002 |
| 任意積立金取崩額 | | | | | |
| 1 建物圧縮積立金取崩額 | | 2 | 2 | 46 | 46 |
| 合計 | | | 5,392 | | 8,048 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1 配当金 | | 592 | | 565 | |
| 2 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 23 (3) | | 23 (3) | |
| 3 任意積立金 (1) 土地圧縮積立金 | | | 615 | 4 | 593 |
| 次期繰越利益 | | | 4,777 | | 7,455 |

(注) 事業年度欄の日付は定時株主総会承認日であります。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左 |
| 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 | デリバティブ ……時価法 | 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品、未成工事支出金及び販売用不動産 ……個別法による原価法 | 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(自社利用ソフトウェア) 同左 (3) 長期前払費用 同左 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|--------------|---|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に基づく定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)に基づく定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約.....外貨建金銭債権 債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内取扱規則に基づき、商品の外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を、変動金利支払いの借入金に係る金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| | (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間期末及び期末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一である場合には、本検証を省略しております。 | (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。 | (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、期間費用として処理しております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期から貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)の注記事項に記載のとおりであります。 |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----|---------|------------|--|---------|---------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|-------------|--|----------|---------|----------|--------|---------|--------|--------|---------|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」(当期末残高20百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(損益計算書)</p> <p>1 当期より、販売形態及び売上高全体に占める割合等を考慮し、事業内容を明瞭にするため、売上高の表示区分を変更しております。従来の「受託品売上高」のうち当社が生産者から販売委託を受けた木材の売上高と「商品売上高」を「住宅資材売上高」に、「受託品売上高」のうち当社木材市場に加盟する卸売業者の売上高を「木材市場売上高」にそれぞれ変更するとともに、「不動産賃貸営業収入」は「不動産売上高」に含めて表示しております。</p> <p>これに伴い、売上原価の表示区分についても変更しております。</p> <p>なお、前期の売上高及び売上原価を当期の計上区分で示せば次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">売上高</td> </tr> <tr> <td>住宅資材売上高</td> <td style="text-align: right;">128,867</td> </tr> <tr> <td>木材市場売上高</td> <td style="text-align: right;">41,462</td> </tr> <tr> <td>不動産売上高</td> <td style="text-align: right;">60,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上高合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,461</td> </tr> <tr> <td colspan="2">売上原価</td> </tr> <tr> <td>住宅資材売上原価</td> <td style="text-align: right;">116,055</td> </tr> <tr> <td>木材市場売上原価</td> <td style="text-align: right;">40,206</td> </tr> <tr> <td>不動産売上原価</td> <td style="text-align: right;">45,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">売上原価合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前期において区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当期16百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> | | 区分 | 金額(百万円) | 売上高 | | 住宅資材売上高 | 128,867 | 木材市場売上高 | 41,462 | 不動産売上高 | 60,131 | 売上高合計 | 230,461 | 売上原価 | | 住宅資材売上原価 | 116,055 | 木材市場売上原価 | 40,206 | 不動産売上原価 | 45,579 | 売上原価合計 | 201,841 |
| 区分 | 金額(百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資材売上高 | 128,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 木材市場売上高 | 41,462 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産売上高 | 60,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高合計 | 230,461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住宅資材売上原価 | 116,055 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 木材市場売上原価 | 40,206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産売上原価 | 45,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価合計 | 201,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

追加情報

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|----------------|----------|----------|-----------|---|----------|--------|-----------|--------|-----------|------------|--|-------|----------|-------|-----------|----|-----------|--|--------|-----------|----|----------|----|-----------|--------|----------|----|-----------|-------|-----------|------------|--|-------|----------|-------|-----------|----|-----------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">10,297百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,258百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24,761百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,780百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,098百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,504百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,796百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,460百万円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 10,297百万円 | 建物 | 9,258百万円 | 土地 | 24,761百万円 | 投資有価証券 | 1,780百万円 | 合計 | 46,098百万円 | 短期借入金 | 20,504百万円 | 一年以内に返済予定の | | 長期借入金 | 5,796百万円 | 長期借入金 | 23,158百万円 | 合計 | 49,460百万円 | <p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">14,312百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,714百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,600百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,974百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,606百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,493百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">19,540百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,640百万円</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 14,312百万円 | 建物 | 6,714百万円 | 土地 | 22,600百万円 | 投資有価証券 | 1,347百万円 | 合計 | 44,974百万円 | 短期借入金 | 20,606百万円 | 一年以内に返済予定の | | 長期借入金 | 7,493百万円 | 長期借入金 | 19,540百万円 | 合計 | 47,640百万円 |
| 販売用不動産 | 10,297百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 9,258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 24,761百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,780百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 46,098百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 20,504百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 5,796百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 23,158百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 14,312百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6,714百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 22,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 1,347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44,974百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 20,606百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内に返済予定の | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,493百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 19,540百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,640百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権であります。 | 2 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 長期未収入金は、日榮ファイナンス(株)(商法に基づく会社整理中)に対する保証履行に係る求償権であり、全額預金により担保されております。 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 | 4 偶発債務 関係会社の借入金に対する債務保証 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ライブピア(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>ナイス賃貸情報サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>ユーテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> </table> | ライブピア(株) | 200百万円 | ナイス賃貸情報サービス(株) | 150百万円 | ユーテレビ(株) | 275百万円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ライブピア(株)</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>YOUテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> | ライブピア(株) | 200百万円 | YOUテレビ(株) | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライブピア(株) | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ナイス賃貸情報サービス(株) | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ユーテレビ(株) | 275百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ライブピア(株) | 200百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| YOUテレビ(株) | 164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 受取手形割引高 2,998百万円 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 授權株式数 296,543,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成13年7月21日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金による株式の消却を実施したため5,247,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、291,296,000株となっております。 発行済株式総数 118,561,195株 | 6 授權株式数 普通株式 291,296,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成13年7月21日開催の取締役会決議に基づき、資本準備金による株式の消却を実施したため600,000株減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、290,696,000株となっております。 発行済株式総数 普通株式 117,961,195株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 7 自己株式の保有数 普通株式 4,782,184株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 期末日満期手形 当期末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 914百万円 支払手形 2,885百万円 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 34,040百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 27,415百万円 | 9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを加算した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成14年3月31日) | 当事業年度 (平成15年3月31日) |
|-----------------------|---|
| 10 | 10 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 5,000百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|---|
| 1 木材市場売上高は、当社の経営する木材市場に加盟する卸売業者の販売高であります。 | 1 同左 |
| 2 木材市場売上原価は、木材市場売上高から当社が受取る手数料を控除した金額を計上しております。 | 2 同左 |
| 3 関係会社との取引により発生した営業外収益が次のとおり含まれております。 | 3 関係会社との取引により発生した営業外収益が次のとおり含まれております。 |
| 受取利息 33百万円 | 受取利息 35百万円 |
| 受取配当金 62百万円 | 受取配当金 118百万円 |
| その他 123百万円 | その他 88百万円 |
| 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 |
| 建物 16百万円 | 建物 1百万円 |
| 土地 27百万円 | 土地 74百万円 |
| 合計 44百万円 | 合計 76百万円 |
| 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 | 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 |
| 建物 36百万円 | 建物 695百万円 |
| 土地 23百万円 | 土地 20百万円 |
| 合計 60百万円 | 合計 716百万円 |
| 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 |
| 建物 41百万円 | 建物 14百万円 |
| 構築物 1百万円 | |
| 合計 42百万円 | |
| 7 | 7 固定資産評価損(売却予定の賃貸用不動産の評価損)の内訳は次のとおりであります。 |
| | 建物 617百万円 |
| | 土地 21百万円 |
| | 合計 638百万円 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | | | | | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | |
|--|-----------|----------|------------|--------|---|-----------|----------|------------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | |
| | 車両 運搬具 | 什器 備品 | ソフト ウェア | 合計 | | 車両 運搬具 | 什器 備品 | ソフト ウェア | 合計 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 取得価額相当額 | 17 | 347 | 159 | 523 | 取得価額相当額 | 11 | 272 | 150 | 434 |
| 減価償却累計額相当額 | 8 | 195 | 97 | 301 | 減価償却累計額相当額 | 6 | 181 | 126 | 314 |
| 期末残高相当額 | 8 | 151 | 61 | 222 | 期末残高相当額 | 4 | 91 | 24 | 120 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | |
| 1年内 | | | | 105百万円 | 1年内 | | | | 64百万円 |
| 1年超 | | | | 117百万円 | 1年超 | | | | 56百万円 |
| 合計 | | | | 222百万円 | 合計 | | | | 120百万円 |
| なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | | | | | 同左 | | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | |
| 支払リース料 | | | | 116百万円 | 支払リース料 | | | | 105百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | | 116百万円 | 減価償却費相当額 | | | | 105百万円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | 同左 | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)ともに子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--------|--------|------|--------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|-------|----------|-----|--------|----------|----------|--------|----------|----------|----------|--------|--|---------|--------|---------|-------|--------------|-------|----------|--------|-----------|----------|--------|-------|------|--|----------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|------|-----|-----|-------------------|------|---|--------|--|--------|--------|------|--------|---------|--------|-------|--------|---------|--------|-----|--------|----------|----------|--------|--|---------|--------|-----------|----------|--------|-------|------|--|----------|-----|----------|-----|--------|-----|-------|------|-----------|-----|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">974百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">649百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">479百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">169百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,724百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,980百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,744百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">119百万円</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">212百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,531百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">43.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">7.8%</td></tr> </table> <p>3</p> | 繰延税金資産 | | 販売用不動産 | 974百万円 | 貸倒損失 | 649百万円 | 退職給付引当金 | 479百万円 | 賞与引当金 | 262百万円 | 役員退職引当金 | 207百万円 | 繰越欠損金 | 1,980百万円 | その他 | 169百万円 | 繰延税金資産小計 | 4,724百万円 | 評価性引当額 | 1,980百万円 | 繰延税金資産合計 | 2,744百万円 | 繰延税金負債 | | 土地圧縮積立金 | 119百万円 | 建物圧縮積立金 | 33百万円 | その他有価証券評価差額金 | 59百万円 | 繰延税金負債合計 | 212百万円 | 繰延税金資産の純額 | 2,531百万円 | 法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 損金不算入の費用 | 8.2 | 益金不算入の収益 | 1.1 | 住民税均等割 | 2.4 | 繰越欠損金 | 43.4 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.8% | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">940百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,215百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,100百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>益金不算入の収益</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65.1</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期の42%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が28百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金資産の金額が89百万円減少しております。</p> | 繰延税金資産 | | 販売用不動産 | 940百万円 | 貸倒損失 | 644百万円 | 退職給付引当金 | 578百万円 | 賞与引当金 | 333百万円 | 役員退職引当金 | 163百万円 | その他 | 555百万円 | 繰延税金資産合計 | 3,215百万円 | 繰延税金負債 | | 土地圧縮積立金 | 115百万円 | 繰延税金資産の純額 | 3,100百万円 | 法定実効税率 | 42.0% | (調整) | | 損金不算入の費用 | 9.8 | 益金不算入の収益 | 3.1 | 住民税均等割 | 3.0 | 繰越欠損金 | 65.1 | 税率変更による影響 | 1.8 | その他 | 2.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.2% |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 974百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 649百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 479百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 262百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 207百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 1,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 169百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 4,724百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,980百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 2,744百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物圧縮積立金 | 33百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 212百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 2,531百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入の費用 | 8.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 益金不算入の収益 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 43.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 7.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 940百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 644百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 578百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職引当金 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 3,215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地圧縮積立金 | 115百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 3,100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 42.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 損金不算入の費用 | 9.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 益金不算入の収益 | 3.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 65.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による影響 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 9.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1 株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|
| 1株当たり純資産額 438.70円 1株当たり当期純利益 13.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、期中平均株価が新株引受権(ストックオプション)の行使価格より低く、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 458.15円 1株当たり当期純利益 14.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 438.50円 1株当たり当期純利益 12.92円 |

- (注) 1 1株当たり情報の計算については、前期より発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|--|
| 当期純利益 (百万円) | | 1,724 |
| 普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金 (百万円) | | 23 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | | 1,701 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | | 115,433 |
| 希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | 平成12年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,114千株 平成13年6月28日株主総会決議ストックオプション(新株引受権方式) 普通株式 3,232千株 これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|---|------------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | Mizuho Preferred Capital(Cayman) 5 Limited | 10 | 1,000 |
| | | (株)横浜銀行 | 2,045,519 | 756 |
| | | (株)みずほフィナンシャル グループ(優先株式) | 500 | 500 |
| | | (株)静岡銀行 | 352,747 | 269 |
| | | ノーリツ(株) | 148,358 | 199 |
| | | (株)第四銀行 | 484,290 | 165 |
| | | タカラスタンダード(株) | 322,000 | 149 |
| | | (株)千葉銀行 | 370,384 | 126 |
| | | (株)みずほフィナンシャル グループ(普通株式) | 1,168 | 113 |
| | | 大倉工業(株) | 239,472 | 90 |
| | | その他(34銘柄) | 13,484,960 | 777 |
| 小計 | | | 17,449,409 | 4,148 |
| 計 | | | 17,449,409 | 4,148 |

【債券】

| 銘柄 | | | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|------|---------------|--------|-----------|-------------------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債券 | 割引農林債券 | 50 | 49 |
| | | 小計 | 50 | 49 |
| 計 | | | 50 | 49 |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|--------|---------|-----------------|----------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 証券投資信託受益証券(1銘柄) | 10,000 | 38 |
| | | 小計 | | 38 |
| 計 | | | | 38 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 22,406 | 1,105 | 2,255 | 21,256 | 11,614 | 645 | 9,642 |
| 構築物 | 1,926 | 181 | 6 | 2,101 | 1,562 | 54 | 538 |
| 車両運搬具 | 66 | 0 | 7 | 59 | 53 | 1 | 5 |
| 什器備品 | 1,755 | 176 | 463 | 1,469 | 859 | 99 | 609 |
| 立木造林 | 310 | | | 310 | | | 310 |
| 土地 | 27,415 | 827 | 333 | 27,908 | | | 27,908 |
| 建設仮勘定 | 6 | 2,094 | 2,101 | | | | |
| 有形固定資産計 | 53,888 | 4,385 | 5,168 | 53,105 | 14,090 | 801 | 39,015 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 875 | | | 875 |
| ソフトウェア | | | | 806 | 376 | 131 | 429 |
| 電話加入権 | | | | 95 | | | 95 |
| 無形固定資産計 | | | | 1,777 | 376 | 131 | 1,401 |
| 長期前払費用 | 176 | 32 | 36 | 172 | 116 | 16 | 56 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 「建物」の当期減少額の主な内訳は、賃貸用不動産等の売却1,636百万円及び賃貸用不動産の評価減617百万円であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|----------------------------------|---------------|-------|-----------|---------------|
| 資本金 (百万円) | | 22,069 | | | 22,069 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式 (株) | (118,561,195) | () | (600,000) | (117,961,195) |
| | 普通株式 (百万円) | 22,069 | | | 22,069 |
| | 計 (株) | (118,561,195) | () | (600,000) | (117,961,195) |
| | 計 (百万円) | 22,069 | | | 22,069 |
| 資本準備金及び その他 資本剰余金 | 資本準備金 | | | | |
| | 株式払込剰余金 (百万円) | 23,729 | | 3,132 | 20,596 |
| | その他資本剰余金 資本金及び資本準備金減少差益 (百万円) | | 3,000 | | 3,000 |
| | 計 (百万円) | 23,729 | 3,000 | 3,132 | 23,596 |
| 利益準備金及び 任意積立金 | 利益準備金 (百万円) | 1,867 | | 1,867 | |
| | 任意積立金 | | | | |
| | 土地圧縮積立金 (百万円) | 164 | | | 164 |
| | 建物圧縮積立金 (百万円) | 48 | | 2 | 46 |
| | 別途積立金 (百万円) | 2,500 | | | 2,500 |
| | 計 (百万円) | 4,581 | | 1,869 | 2,711 |

- (注) 1 普通株式の当期減少は、資本準備金による株式の消却によるものであります。
 2 当期末における自己株式は、4,782,184株であります。
 3 資本準備金の当期減少額は、資本準備金による株式の消却132百万円及び平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による減少3,000百万円であります。
 4 資本金及び資本準備金減少差益の当期増加額は、平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による資本準備金からの振替であります。
 5 利益準備金の当期減少額は、平成14年6月27日開催の第53回定時株主総会決議による減少であります。
 6 建物圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 523 | 587 | 8 | 515 | 587 |
| 賞与引当金 | 934 | 948 | 934 | | 948 |
| 役員退職引当金 | 494 | 43 | 135 | | 403 |

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 12 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 431 |
| 普通預金 | 1,663 |
| 通知預金 | 18,061 |
| 定期預金 | 1,185 |
| 小計 | 21,340 |
| 計 | 21,352 |

2) 受取手形

イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| (株)マルオカ | 268 |
| (株)梅津商店 | 246 |
| (株)共和 | 165 |
| 早川住建(株) | 158 |
| (株)田中産業 | 145 |
| その他 | 18,287 |
| 計 | 19,271 |

ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成15年4月満期 | 8,368 |
| " 5月 " | 7,818 |
| " 6月 " | 2,528 |
| " 7月 " | 545 |
| " 8月以降満期 | 9 |
| 計 | 19,271 |

3) 売掛金

イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 住友不動産㈱ | 232 |
| 大成建設㈱ | 160 |
| ㈱マルオカ | 149 |
| ㈱アイダ建設 | 148 |
| 早川住建㈱ | 119 |
| その他 | 15,185 |
| 計 | 15,996 |

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 区分 | 前期繰越高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 次期繰越高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------|--|
| | (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 住宅資材・ 木材市場売上 | 13,400 | 175,456 | 175,236 | 13,620 | 92.8 | 28.1 |
| 不動産売上 | 13 | 58,932 | 56,570 | 2,375 | 95.9 | 7.4 |
| 計 | 13,413 | 234,389 | 231,807 | 15,996 | 93.5 | 22.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

| 区分 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 木材・建材住器 | 3,583 |
| 計 | 3,583 |

5) 未成工事支出金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 住宅設備機器工事 | 163 |
| 計 | 163 |

6) 販売用不動産

| 販売種目別 | 地区別 | 土地 | | 建物(百万円) | 計(百万円) |
|-------|-------|---------------------|---------|---------|--------|
| | | 面積(m ²) | 金額(百万円) | | |
| マンション | 関東地区 | 112,460.71 | 26,709 | 6,098 | 32,808 |
| | 中部地区 | 17,755.68 | 228 | 0 | 228 |
| | 東北地区 | 8,814.89 | 841 | 840 | 1,682 |
| | 小計 | 139,031.28 | 27,779 | 6,939 | 34,718 |
| 戸建 | 関東地区 | 15,241.88 | 1,198 | 77 | 1,276 |
| | 中部地区 | 13,695.33 | 1,117 | 31 | 1,148 |
| | 東北地区 | 10,436.42 | 695 | 5 | 701 |
| | 小計 | 39,373.63 | 3,011 | 114 | 3,125 |
| その他 | 関東地区他 | 3,869.23 | 252 | | 252 |
| 計 | | 182,274.14 | 31,043 | 7,053 | 38,096 |

固定資産

関係会社株式

| 関係会社名 | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| Nice Incorporated | 6,454 |
| ナイスコミュニティー(株) | 893 |
| YOUテレビ(株) | 671 |
| 榮和建物(株) | 400 |
| ナイスユニテック(株) | 400 |
| ライブピア(株) | 200 |
| ナイスハーティホーム(株) | 197 |
| 横浜不動産情報(株) | 70 |
| ナイスコンピュータシステム(株) | 60 |
| ナイス賃貸情報サービス(株) | 50 |
| ナイスプレカット(株) | 50 |
| その他 | 101 |
| 計 | 9,548 |

流動負債
1) 支払手形
イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 三井住商建材(株) | 2,273 |
| 若築建設(株) | 1,826 |
| 安宅建材(株) | 1,283 |
| 福田道路(株) | 1,145 |
| 東武建設(株) | 925 |
| その他 | 17,887 |
| 計 | 25,341 |

ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成15年4月満期 | 6,902 |
| " 5月 " | 7,494 |
| " 6月 " | 5,878 |
| " 7月 " | 4,544 |
| " 8月以降満期 | 521 |
| 計 | 25,341 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 松下電工(株) | 1,850 |
| (株)パル | 1,463 |
| 三井住商建材(株) | 878 |
| 吉野石膏(株) | 396 |
| サン建材(株) | 313 |
| その他 | 5,814 |
| 計 | 10,716 |

3) 短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| (株)横浜銀行 | 8,400 |
| (株)りそな銀行 | 7,250 |
| 農林中央金庫 | 4,000 |
| (株)みずほ銀行 | 3,050 |
| (株)第四銀行 | 1,200 |
| その他 | 2,490 |
| 計 | 26,390 |

(注) 1年以内に返済予定の長期借入金については、「固定負債、長期借入金」に記載しております。

固定負債

長期借入金

| 借入先 | 金額(うち1年以内返済予定額) (百万円) | |
|-----------------|--------------------------|---------|
| (株)みずほ銀行 | 8,900 | (2,100) |
| 農林中央金庫 | 4,300 | (1,350) |
| (株)横浜銀行 | 3,932 | (1,538) |
| (株)りそな銀行 | 2,900 | (900) |
| 神奈川県信用農業協同組合連合会 | 1,375 | (100) |
| 農林漁業金融公庫 | 1,297 | (115) |
| 中央三井信託銀行(株) | 1,275 | (175) |
| 三菱信託銀行(株) | 1,045 | (45) |
| (株)三井住友銀行 | 1,000 | () |
| その他 | 2,009 | (1,169) |
| 計 | 28,033 | (7,493) |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株数を表示する株券 |
| 中間配当基準日 | 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚 150円 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 代理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年1月21日 至 平成14年4月20日 | 平成14年5月7日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 (第53期) | 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年4月21日 至 平成14年6月27日 | 平成14年7月11日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年6月27日 至 平成14年6月30日 | 平成14年7月11日 関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日 | 平成14年8月6日 関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日 | 平成14年9月3日 関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日 | 平成14年10月4日 関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日 | 平成14年11月12日 関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日 | 平成14年12月6日 関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日 関東財務局長に提出。 |
| (11) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日 | 平成15年1月7日 関東財務局長に提出。 |
| (12) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日 | 平成15年2月4日 関東財務局長に提出。 |
| (13) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日 | 平成15年3月10日 関東財務局長に提出。 |
| (14) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年4月1日 関東財務局長に提出。 |
| (15) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日 | 平成15年5月7日 関東財務局長に提出。 |
| (16) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日 | 平成15年6月6日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6月27日

ナイス株式会社

取締役社長 平 田 恒一郎 殿

監査法人 原 会計事務所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がナイス株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ナイス株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、連結子会社のナイスコミュニティー(株)は本社部門以外の人件費及び経費について、販売費及び一般管理費に計上する方法から売上原価に計上する方法に変更した。会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

ナイス株式会社

取締役社長 平田 恒一郎 殿

監査法人 原 会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がナイス株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ナイス株式会社
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 利 穂 忠 一 印

関与社員 公認会計士 平 岡 寛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているナイス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ナイス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。



古紙配合率70%再生紙を使用しています

宝印刷株式会社印刷